

日進市 現状と課題

◆日進市の人口

- 直近5年をみると、総人口は増加しているが、年少人口は令和4年以降減少
0～5歳人口は年々減少、6～11歳人口は令和5年をピークに令和6年は減少に転じている。
- 合計特殊出生率は1.68と県（1.44）・全国（1.33）より高い。（厚労省「人口動態統計特殊報告」平成30年～令和4年）。

◆教育・保育施設等

- 保育園は公立10か所・私立5か所の15か所
- 認定こども園は幼保連携3か所、地方裁量型1か所
- 小規模保育施設はA型8か所、B型1か所
- 幼稚園は私立4園
- 放課後児童クラブ、放課後子ども教室は全小学校に設置（対象は1年生から6年生まで）

◆アンケート調査結果

（1）家族の状況について

- きょうだいの人数（本人含む）は、就学前では「1人」（55.1%）、小学生では「2人」が最も高い。
就学前の前回調査では、「2人」（47.3%）が最も高い、さらに、「3人以上」は前回の15.1%に対し、今回は6.7%となっている。
- 子育て（教育を含む）を主に行っているのは、就学前・小学生ともに「父母ともに」（62.1%・59.7%）が最も高い。
前回調査と比較すると、就学前・小学生ともに「主に母親」が大きく減少し、「父母ともに」が増加している。

⇒ 子育ては「父母ともに」の割合が高くなっている

（2）子どもの育ちをめぐる環境について

- 子育て（教育を含む）に日常的に関わっているのは、就学前・小学生ともに「父母ともに」（75.4%・62.4%）が最も高い。
前回調査と比較すると、就学前では「父母ともに」が大きく増加している。
- 子育て（教育を含む）にもっとも影響を与えると思う環境は、就学前・小学生ともに「家庭」（96.3%・96.1%）が最も高く、次いで就学前では「保育所」（42.2%）、小学生では「学校」（90.8%）。
前回調査と比較すると、就学前では「幼稚園」は減少し、「保育所」「小規模保育施設」等保育事業は増加。

○子育てを手助けしてくれる親族・知人などの状況は、就学前・小学生ともに「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」(59.8%・51.9%)が最も高い。

前回調査と比較すると、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」は就学前・小学生ともに5ポイント以上減少。また、小学生では「いずれもない」が9.0ポイント増加し、2割を超えている。

○気軽に相談できる人や場所は、就学前・小学生ともに「いる／ある」(91.2%・89.3%)が約9割。その相談先は、就学前では「祖父母等の親族」(83.4%)、小学生では「友人や知人」(78.1%)が最も高い。

前回調査と比較すると、就学前では「子育て支援施設(子育て支援センター、児童館(福祉会館)・NPO)」が5.2ポイント増加。

⇒ 影響を与える環境は幼稚園から保育所、認定こども園へ移行

子育てを手助けしてくれる友人・知人は減少傾向、「いずれもない」は小学生では2割以上(コロナによる社会的変化や就労している母親の増加が要因か?)

(3) 保護者の就労状況

○就労している母親は、就学前では72.6%、小学生では73.8%。

前回調査より就労している母親は、就学前では16.5ポイント増加、小学生では就労割合に大きな増加はないが、フルタイムが5.0ポイント増加している。

○就学前の父親の1日当たりの就労時間をみると、前回調査より「12時間以上」の長時間は5.9ポイント減少している。

○母親のフルタイムへの転換希望は、就学前・小学生ともに3割弱。

○「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」母親は、就学前・小学生ともに前回調査より増加している。今回22.1%・31.0%、前回13.5%・27.6%

⇒ 就労している母親は大幅に増加、合わせて小学生ではフルタイムの母親が増加
一方で父親の長時間労働は減少傾向(子育てへの参加促進の一助か)

(4) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況(就学前のみ)

○幼稚園や保育所などの定期的な教育・保育の事業の利用は69.7%、前回調査より4.5ポイント増加している。

○利用事業は、「認可保育所」が47.4%、次いで「幼稚園(通常就園時間の利用)」が28.8%、「認定こども園」が10.9%。

前回調査より、「認可保育所」「認定こども園」「小規模な保育施設」の利用が増加している。

○利用している教育・保育事業の実施場所は、83.2%は「日進市内」。

前回調査より「他の市町村」の利用は4.4ポイント減少している。

○幼稚園や保育所などの利用理由は、「子育て(教育を含む)をしている方が現在就労している」(70.9%)が最も高く、前回調査より16.7ポイント増加している。

○幼稚園や保育所などを利用していない理由のうち、「利用したいが、保育・教育の定員に

空きがない」は 13.1%。前回調査より 2.1 ポイント増加。

○現在の利用状況にかかわらず、利用したい事業は「認可保育所」が 65.6%と最も高く、次いで「幼稚園（通常の就園時間の利用）」が 52.9%、「認定こども園」が 41.2%となっている。

「認可保育所」「認定こども園」は前回調査より 10 ポイント以上増加している。

⇒ 就労している母親の増加から、保育所・認定こども園・小規模な保育施設の利用が増加している

「利用したいが、保育・教育の定員に空きがない」（潜在的待機児童）は 1 割強さらに、「すぐにでも、もしくは 1 年以内に就労したい」母親は 3 割前後いることから、保育ニーズの増加が見込まれる

（5）地域の子育て支援事業の利用状況

○地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）の利用は類似事業を含め 27.2%、一方、「利用していない」は 74.5%となっている。

○今後の利用意向をみると、「利用していないが利用したい」が 18.6%。

○子育てに関する事業をみると、『子育てアプリによる情報提供』は認知度が 36.9%、利用が 12.9%、今後の利用希望は 55.5%。

認知度に比べ利用率が低いのは、『④行政窓口での相談』『⑥電話による相談』。

⇒ 利用は 3 割弱、「利用していないが利用したい」 2 割弱の利用ニーズがある

子育てに関する事業のうち、『子育てアプリによる情報提供』は今後の利用希望は 5 割を超えているが、認知度が他の事業より低いいため周知が必要

『④行政窓口での相談』『⑥電話による相談』は認知度と利用割合の差が大きい事業のため、気軽な相談先ではない可能性

（5）土曜・休日や長期休暇中の「定期的」な教育・保育事業の利用希望（就学前のみ）

○土曜日の教育・保育事業の利用希望は 3 割強、日曜日・祝日は 2 割強。

前回調査より、土曜日、日曜日・祝日ともに利用希望は微増している。

○「リフレッシュ」目的で土曜日に月 1～2 回保育を希望する割合は 52.0%、日・祝日では 39.4%。

○（幼稚園利用者）長期休業期間中の教育・保育事業の利用希望は 45.9%、前回調査より 27.8 ポイント減少。

○長期休業期間中、「リフレッシュ」目的でたまに利用したい方は 54.2%。

⇒ 2 割強いる日曜日・祝日の事業利用希望者への対策が必要

幼稚園から認定こども園へ移行していることもあり、長期休業期間中の利用希望は減少「リフレッシュ」目的での事業利用希望は、5 割前後

(7) 病気の際の対応

○病気の際の対応は、就学前・小学生ともに「母親が休んだ」(78.4%・69.2%)が最も高く、次いで「父親が休んだ」(44.5%・26.1%)となっている。

前回調査と比較すると、「母親が休んだ」「父親が休んだ」は増加し、「(同居者を含む)親族・知人に子どもをみてもらった」「病児・病後児の保育を利用した」の対応は減少している。

○病児・病後児保育の利用希望は、就学前では33.0%、小学生では17.6%。

○就学前の病児・病後児保育を利用したいと思わない理由をみると、「病児・病後児を他人に看てもらうのは不安」「利用料がかかる・高い」は前回調査より8ポイント以上増加している。

○就学前の父親・母親が“休んで看することは非常に難しい”理由をみると、「子どもの看護を理由に休みがとれない」は前回調査より16.9ポイント減少した一方、「休暇日数が足りないので休めない」は16.5ポイント増加している。

⇒ 7～8割は母親が対応している

父親・母親の対応が増加している一方、親族・知人に子どもをみてもらった等は減少
病児・病後児保育の利用希望は就学前では3割強、小学生では2割弱いるため、安心して預けられ、かつ費用の負担が少ない事業検討が必要

また、看護休暇取得が難しい理由は、仕事の都合から休暇日数が少ないなどの理由に移行しているので、新しい支援策が必要

(8) 不規則な一時預かり等の利用（就学前）

○私用、親の通院、不規則の就労等の目的で不規則に利用している事業をみると、86.5%は「利用していない」。前回調査より18.4ポイント増加。

○利用していない理由は、「特に利用する必要がない」が69.9%と最も高いものの、「事業の利用方法（手続き等）がわからない」「自分が事業の対象者になるのかどうかかわからない」が各2割弱となっている。

⇒ 8割以上が利用していない

利用する必要がないが約7割を占めるものの、「事業の利用方法（手続き等）がわからない」や「自分が事業の対象者になるのかどうかかわからない」も一定数いるため、利用方法の周知等が必要

(9) 短期入所生活援助事業（ショートステイ）の利用意向（就学前）

○「利用したい」は13.5%。

○利用理由は、「保護者や家族の病気」が66.7%と最も高い。

⇒ 利用希望は1割強、そのうちの半数以上は「保護者や家族の病気」の際に利用を希望している

(10) 放課後の過ごし方

- (就学前) 低学年時期の放課後の過ごし方の希望をみると、「自宅」が 52.4%と最も高く、次いで「習い事」が 50.0%となっている。
「放課後児童クラブ (学童保育)」は 42.9%と前回調査より 9.6 ポイント増加。
「放課後子ども教室」は 27.4%、前回調査より 16.7 ポイント減少。
 - (就学前) 高学年時期の放課後の過ごし方の希望をみると、「自宅」が 69.0%と最も高く、次いで「習い事」が 61.9%となっている。
「放課後児童クラブ (学童保育)」は 26.2%、低学年時期に比べ 16.7 ポイント低い。
「放課後子ども教室」は 16.7%、低学年時期に比べ 10.7 ポイント低い。
 - (小学生) 現在の放課後の過ごし方をみると、「自宅」が 73.2%と最も高く、次いで「習い事」が 53.6%となっている。
「放課後子ども教室」は 21.5%、「放課後児童クラブ (学童保育)」は 21.0%、前回調査と大きな変化なし。
- ⇒ 就学前では、放課後の過ごし方として5割以上が「自宅」を希望している
就労している母親が増加しているためか、低学年時期でみると「放課後児童クラブ (学童保育)」の希望は4割強となり、前回調査より1割程度増加
一方、「放課後子ども教室」の利用希望は低学年時期、高学年時期ともに大きく減少している

《放課後児童クラブ (学童保育) について》

- (就学前) 土曜日の利用希望、低学年の間は 13.9%、高学年 0.0%。
日・祝日の利用希望、低学年・高学年ともに 5.6%。
長期休業中の利用希望、低学年の間は 25.0%、高学年 36.9%。
- (小学生) 現在の週当たりの利用日数は、「週 5 日ぐらい」が 70.4%と最も高い。利用時間は「18 時まで」が 44.9%、「19 時まで」が 40.8%。
希望利用日数は、「1 週当たり 5 日」が 71.4%と最も高く、現状と差はない。
希望利用時間は、「18 時まで」が 27.6%、「19 時まで」が 53.1%となり、「19 時まで」の希望が高くなっている。さらに、「20 時まで」の希望も 8.2%となっている。
- (小学生) 土曜日の利用希望は 18.4%、日・祝日の利用希望も 18.4%。
- (小学生) 放課後児童クラブに望む事、「特になし」が 31.6%と最も高いものの、「夕方の利用時間を延長する」は 26.5%、「施設や設備を改善する」が 20.4%となり、「夕方の利用時間を延長する」は前回調査より 3.8 ポイント増加している。
- (小学生：放課後児童クラブ利用者) 高学年時期の希望について、「放課後児童クラブを利用したい」が 67.3%と最も高く、次いで「スポーツクラブや学習塾などの習い事をさせたい」が 21.4%となっている。「子どもに自宅で留守番をしてもらおう」(9.2%) は前回調査より 7.6 ポイント減少。
「放課後児童クラブを利用したい」方の 81.8%は「6 年生」までの利用を希望している。
- (小学生：放課後児童クラブ未利用者) 放課後児童クラブを利用していない理由は、「ご自

身や配偶者が子どもの面倒をみているため、利用する必要がない」が 48.4%と最も高い。

「子どもが行きたがらない」も 12.0%いる。

- （小学生：放課後児童クラブ未利用者）就労予定などによる今後の利用希望は、20.7%が「利用したい」。

⇒ 放課後児童クラブの土曜、日・祝日の利用希望者は、小学生では2割程度と一定数のニーズがある

また、利用時間について5割以上が「19時まで」の利用を希望しており、さらに放課後児童クラブに望むこととして3割弱が「夕方の利用時間を延長する」をあげているため、時間延長の検討が必要

(11) 育児休業（就学前のみ）

- 母親の「取得した（取得中である）」は 62.7%、前回調査より 20.7 ポイント増加。

- 父親の「取得した（取得中である）」は 17.4%、前回調査より 15.5 ポイント増加。

- 母親の取得期間は、「1歳3か月まで」が 31.0%、「2歳6か月まで」が 27.4%。

前回調査では「0歳12か月まで」が 37.4%と最も高かったので、取得期間は長くなっている。

- 父親の取得期間は、「0歳3か月まで」が 75.3%、「0歳6か月まで」が 12.9%。（前回は取得者の母数が少ないため、比較していない。）

- 母親の未取得の理由は、「子育てや家事に専念するため退職した」が 45.9%と最も高い。また、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」は 24.3%、「子どもが小さいうちは自分で育てたいと考えた」は 18.9%。

- 父親の未取得の理由は、「仕事が忙しかった」が 51.1%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が 47.6%となっている。

- 制度の周知度、前回調査より「育児休業給付、保険料免除のいずれも知っていた」(55.9%) は 11.2 ポイント増加している。

- （母親）育児のために3歳まで休暇を取得できる制度があった場合、「3歳3か月まで」の取得希望は 49.2%。

- 希望より早く復帰した母親は 85.8%。早く復帰した理由は、「希望する保育所に入るため」が 51.9%と最も高い。

- 希望より早く復帰した父親は 90.0%。早く復帰した理由は、「経済的な理由で早く復帰する必要があった」が 50.0%と最も高い。

- 事業があれば、「3歳になるまで育児休業を取得したい」母親は 33.8%。

⇒ 育児休業の取得は、母親では6割強となり、前回調査より父親・母親ともに大幅に増加している

また、取得期間も伸びている傾向にある

育児休業給付、保険料免除の制度を知っていたのは5割以上となり、前回調査より1割程度増加している

復帰時に必ず預けられる事業があれば、3歳まで育児休業を取得したい母親は3割以上

(12) 短時間勤務制度の利用状況（就学前のみ）

- 母親の短時間勤務制度の利用は67.3%となり、前回調査より8.1ポイント増加。
- 母親の短時間勤務制度を利用しなかった（利用できなかった）理由は、「職場に短時間勤務制度を取りにくい雰囲気があったが」が30.0%と最も高いが、前回調査より10.7ポイント減少している。
一方、「短時間勤務にすると給与が減額され、経済的に苦しくなる」（23.3%）は8.5ポイント、「短時間勤務にすると保育所の入所申請の優先順位が下がる」（13.3%）は9.6ポイント増加している。

⇒ 母親の短時間勤務制度の利用は7割弱、前回より増加している

利用しなかった理由は、「職場に短時間勤務制度を取りにくい雰囲気があったが」が3割と最も高いが、前回調査より大きく減少している

一方、「短時間勤務にすると給与が減額され、経済的に苦しくなる」「短時間勤務にすると保育所の入所申請の優先順位が下がる」は前回調査より大きく増加していることから、職場における制度の周知は進んでいるが、社会情勢を反映した理由への移行がみられる

(13) 本市の今後の保育・幼児期の教育や子育て環境について（就学前のみ）

- 幼稚園・幼保連携型認定こども園（1号認定）での幼児教育の希望は70.1%。
- 今後の保育・幼児期の教育において、重要なものは、「保育士や幼稚園教諭、施設の充実」（61.7%）、「遊びを通じた豊かな体験」（43.6%）、「豊かな心を育てる情操教育」（39.5%）が上位。

(14) 本市の子育て環境について

- 日進市における子育て環境や支援への満足度は、就学前・小学生ともに「3（1が低い・5が高い）」（41.0%・48.7%）が最も高い。
満足度「4以上（高い）」は就学前では27.2%、小学生では22.3%、前回調査より就学前では8.3ポイント、小学生では7.1ポイント減少している。
- 日進市で必要な子育て支援施策は、就学前では「放課後児童クラブ、放課後子ども教室などの充実」（38.5%）、「子連れで外出しやすい施設やまちの環境整備の推進」（36.1%）、「乳児保育や一時保育、病児保育などの多様な保育サービスの充実」（33.6%）、「安心して子どもを遊ばせることができる公園など」（33.2%）が上位。
小学生では、「放課後児童クラブ、放課後子ども教室などの充実」（40.1%）、「安心して子どもを遊ばせることができる公園など」（34.1%）、「子どもを対象とした体験活動（自然体験、ものづくり等）やイベントの充実」（27.7%）が上位。

⇒ 日進市の子育て環境や支援への満足度をみると、5段階（5が最も高い）の4以上とした方は、就学前で3割弱、小学生で2割強であるが、前回調査より減少していることから満足度は低下している

また、必要な支援施策は就学前・小学生ともに「放課後児童クラブ、放課後子ども教室などの充実」が1位となり、仕事の育児の両立対策が望まれている

(15) 情報入手（就学前）

○情報入手の方法は、「スマートフォン」が70.9%と最も高く、次いで「市の広報誌・ホームページ」が53.3%。

(16) 「日進市未来をつくる子ども条例」の認知度（小学生）

○認知度は、「知っている」は6.9%、「知らない」が92.1%。前回調査より「知っている」は3.9ポイント増加。

⇒ 認知度は1割に満たない

(17) 経済的な暮らしの状況（小学生）

○過去1年間に必要な物の購入や支払いに困難があったかをみると、『② 衣料が買えなかった経験』が“あった”（「よくあった」+「ときどきあった」+「まれにあった」）と回答した方は9.5%、『① 食料が買えなかった経験』が“あった”は5.9%。

また、電気・ガス・水道・電話のライフラインの未払い経験は1%前後に留まっている。

『⑧ 給食費の滞納』が“あった”は2.3%となっている。

前回調査より、『① 食料が買えなかった経験』や『② 衣料が買えなかった経験』が“あった”割合は増加している。

○現在の暮らしが“苦しい”（「大変苦しい」+「やや苦しい」）家庭は30.2%、前回調査より6.1ポイント増加している。

○世帯の収入をみると、「500～600万円未満」が14.8%と最も高く、次いで「600～700万円未満」が13.1%。

前回調査と比較すると、「300～700万円未満」の世帯層は減少し、「300万円未満」は微増、「800万円以上」世帯は13.9ポイント増加している。

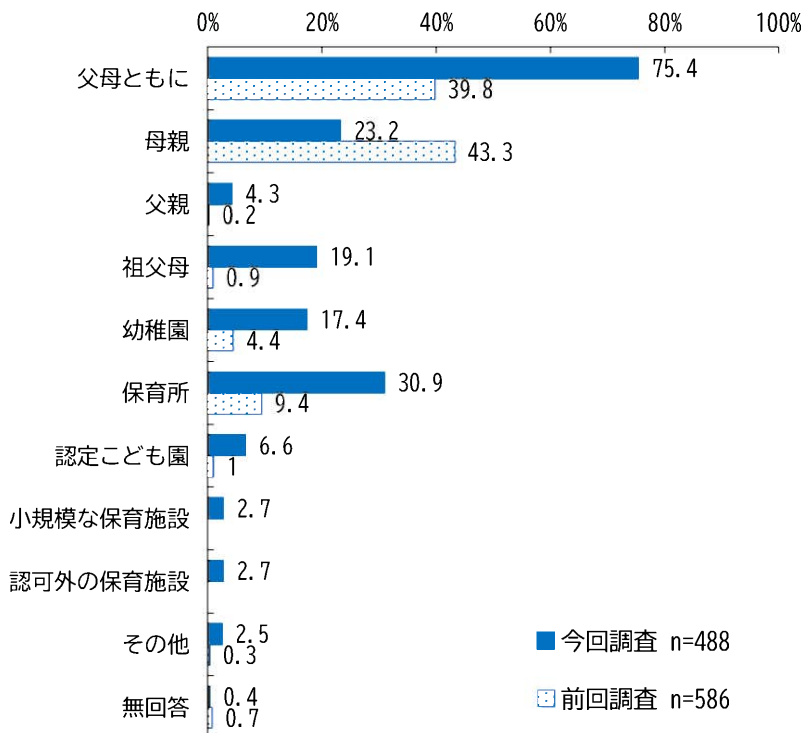
⇒ 収入は前回同様に500～700万円の世帯がボリューム層であるが、800万円以上の世帯が前回調査より1割以上増加している。その一方で、300万円未満の世帯も前回よりやや増加している。

収入は増えている傾向がみえるものの、暮らしが“苦しい”と回答した家庭は3割と前回より増加している。物価高騰などの社会情勢の影響がうかがえる。

また、必要な物の購入や料金の支払いができなかった経験があった家庭は1割未満と多くないが、出費の削減は衣類や食料の割合が高い。

前回と比較し、日常的にかかわっているのは「父母ともに」の割合が増えている。

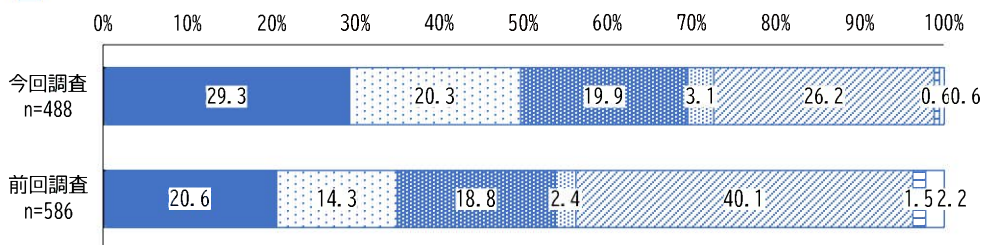
問7 お子さんの子育て(教育を含む)に日常的に関わっているのはどなた(施設)ですか



前回と比較し、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が減り、「フルタイム」の割合が増えている。

問12 保護者の現在の就労状況(母親)

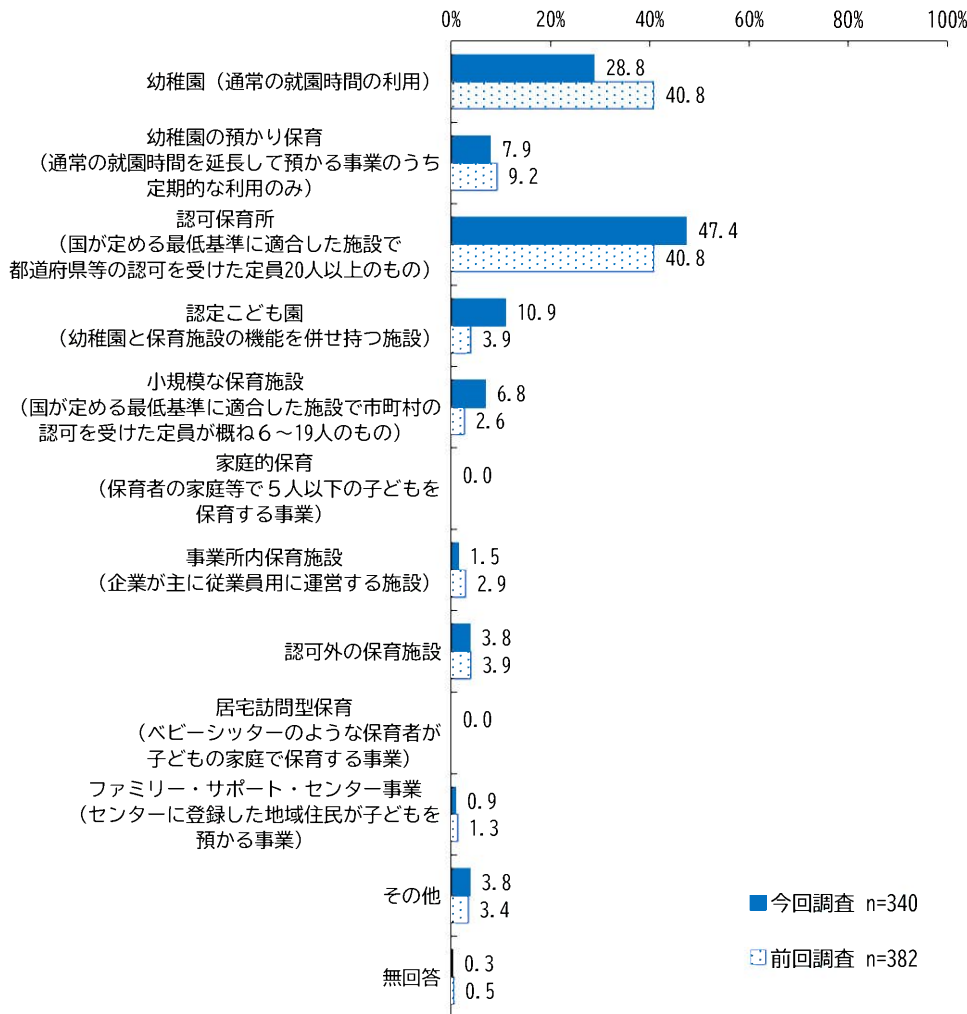
- フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- ▨ フルタイム(1週5日程度・1日8時間程度の就労)で就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- ▨ パート・アルバイト等(「フルタイム」以外の就労)で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- ▨ パート・アルバイト等(「フルタイム」以外の就労)で就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- ▨ 以前は就労していたが、現在は就労していない
- ▨ これまで就労したことがない
- 無回答



働いている人の割合が増えたことで、「認可保育所」「認定こども園」の利用の割合が増えている。

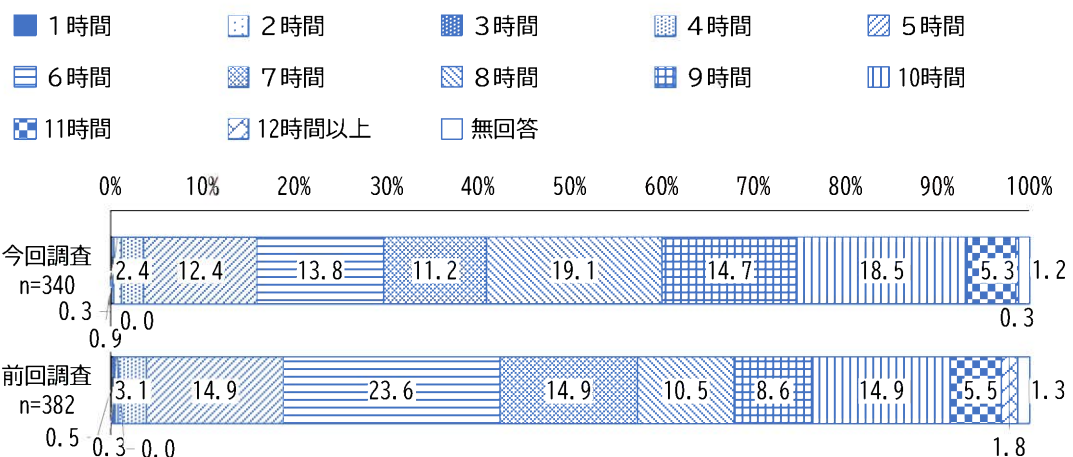
問 15-1 平日どのような教育・保育の事業を利用していますか。

年間を通じて「定期的に」利用している事業



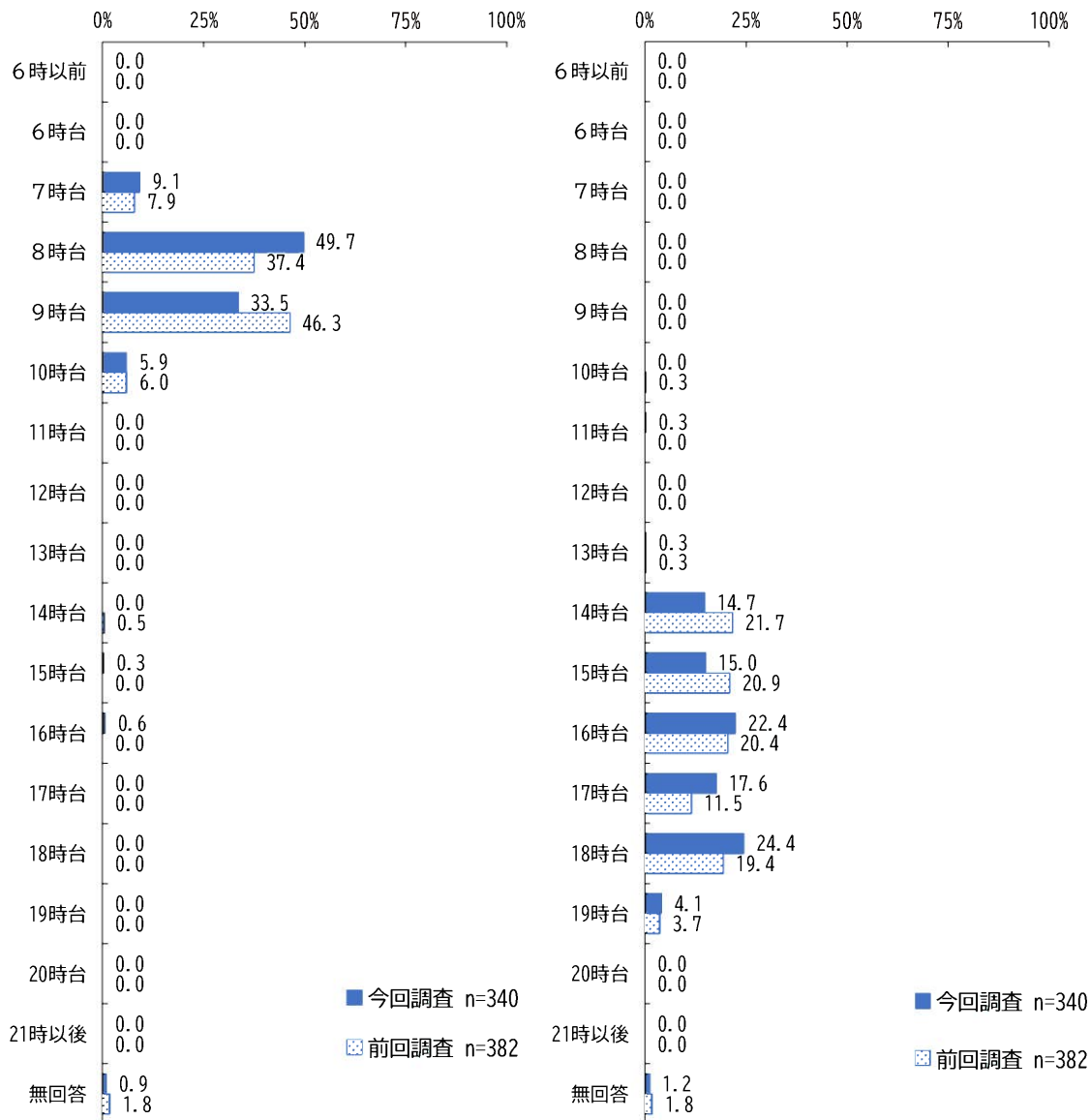
1日当たりの利用時間は「7時間」以内の割合が減り、「8～10時間」の割合が増えている。

問 15-2 平日定期的に利用している教育・保育事業について(1)現在 1日あたりの利用時間



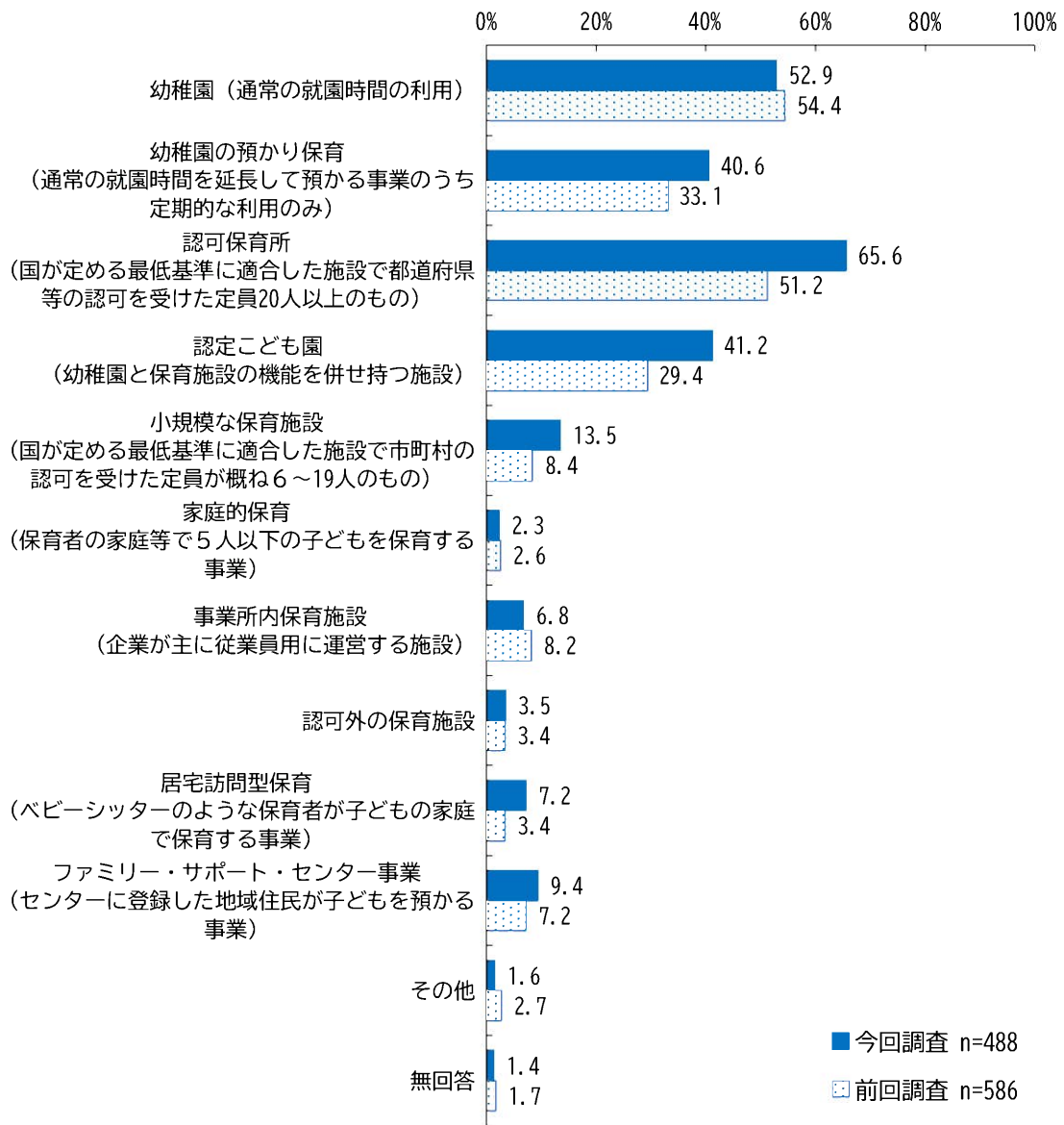
現在の利用開始時間は「7～8時台」が増え、利用終了時間は「16～18時台」が増えている。

問 15-2 現在の利用開始時間と利用終了時間



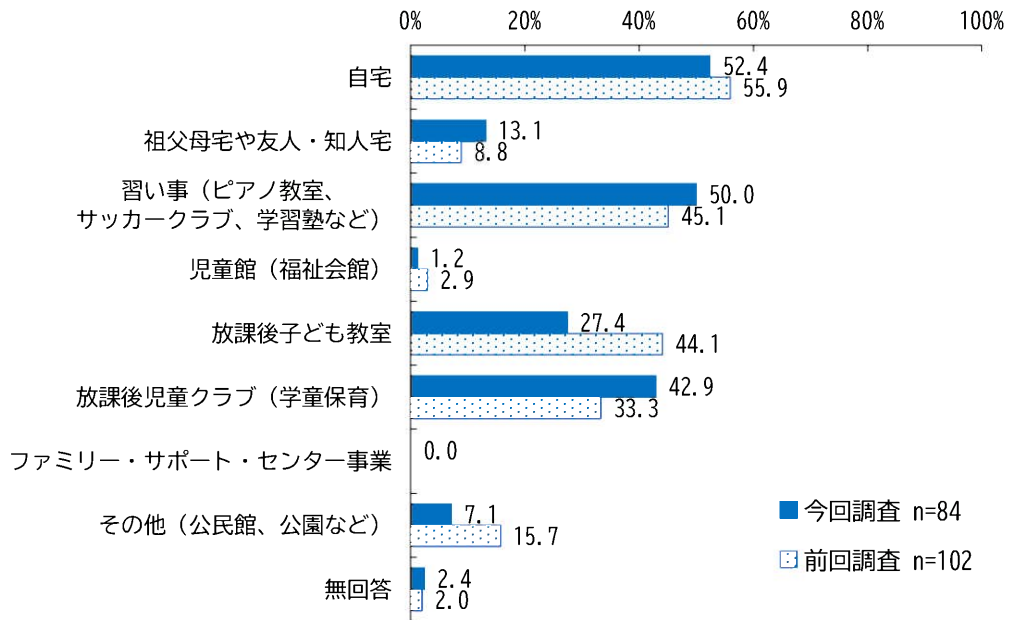
利用意向は、「認可保育所」「認定こども園」の割合が大きく増加している。

問 16 現在、利用している、利用していないにかかわらず、平日の教育・保育の事業として、「定期的に」利用したいと考える事業



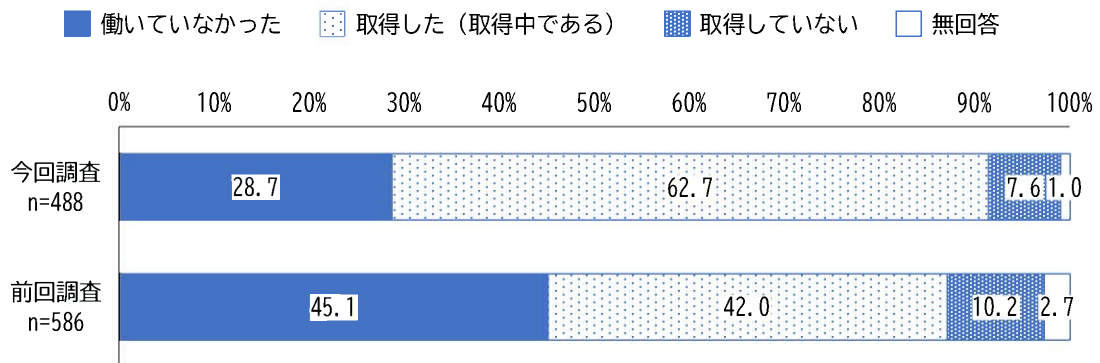
小学校低学年のときの放課後の過ごし方は、前回は「放課後児童クラブ」より「放課後子ども教室」を希望する割合が多かったが、今回は「放課後子ども教室」より「放課後児童クラブ」を希望する割合が多い。

問 26 小学校低学年のうち、放課後(平日)の時間をどのような場所で過ごさせたいか



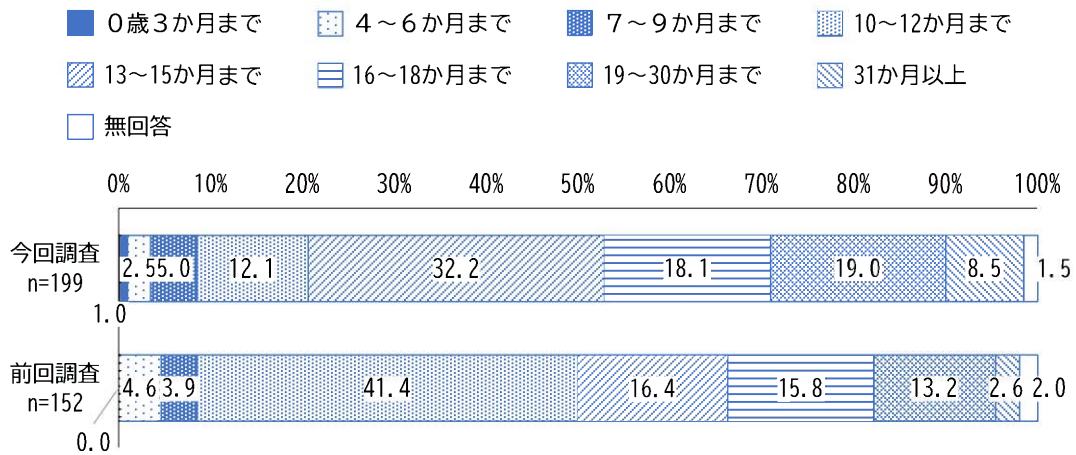
育児休業を取得した人の割合は、前回4割強だったのに対し、今回は6割強となっている。

問 30 育児休業の取得について(1)母親



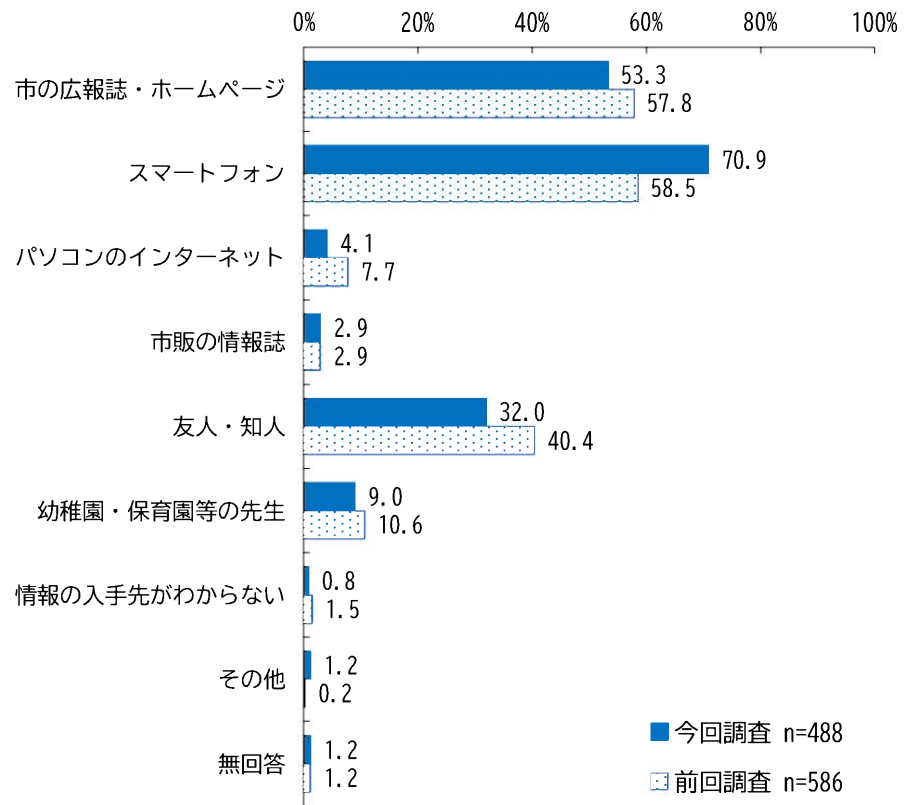
復帰時期は、“12か月まで”が前は5割弱だったのに対し、今回は2割弱となっている。

問 30-4 育児休業から実際に子どもが何歳何か月で職場復帰をしたか(1)母親 実際の取得期間



子育ての情報は「スマートフォン」が7割となっている。

問 35 子育てに関する情報をどのように入手していますか



小学生がいる保護者向けアンケート

【問11 子育てをする上で、周囲からどのようなサポートがあればよいか。】

保護者の支援	相談支援	・相談窓口の充実
	経済的支援	・金銭的サポート
	送迎	・学童、習い事への送迎サービス
	負担軽減	・親の息抜きの場所
その他の子育てサービス	情報提供	・転入時の情報提供
	一時保育（一時預かり）	・緊急時や夜間の一時預け先
	病児保育	・病児保育の充実
放課後児童クラブ（学童）・放課後子ども教室	発達支援等	・相談窓口やセミナーの充実
	運営基準	・利用時間の延長
地域環境	活動内容の拡充	・プログラムの充実
	遊び場・公園等の整備	・公園、遊び場の確保
学びの環境	イベント	・イベントの充実
小学校	学習支援	・塾などの設置
保育園・幼稚園	教育の質	・少人数学級、教員の増員
	施設数の増加希望	・施設数、定員の増加希望

【問30 最後に 自由意見】

保護者の支援	経済的支援	・保育料、給食費、放課後子ども教室等の利用料、学用品の無償化
	情報提供環境	・高校生までの医療費の無償化
	負担軽減	・市のイベント等の情報がわからない
地域環境	遊び場・公園等の整備	・親が働いている間の預け先の充実
		・公園・遊び場等の不足
	歩道等の整備	・公園利用のルールが厳しい
	イベント	・歩道、通学路の安全確保
	学習支援	・夏休みのイベント等の充実
		・学習講座等の充実
		・少人数学級や教師の増員
教育環境の整備	・小学校設備の充実	
	・部活動の見直し	
	・教育プログラムの充実	
学校区	・特別支援学級の充実	
	・学区変更について	
放課後児童クラブ（学童）・放課後子ども教室	運営基準	・自宅から学校までの距離
		・緊急預け先の必要性
		・民間児童クラブの利用料の高さ
		・部屋が狭い
		・スタッフの態度
その他の子育てサービス	・利用料	
学びの環境	・放課後子ども教室の利用開始時間	
保育園・幼稚園	発達支援等	・特別支援の充実
	一時保育（一時預かり）	・一時保育の充実
その他	学習支援	・体験等の充実
	保育園の入園条件	・定員の拡充
	保育士の増員	・保育士の増員
	その他	・学校への車送迎の自由化
		・教員のレベル向上

就学前児童がいる保護者向けアンケート

【問11 子育てをする上で、周囲からどのようなサポートがあればよいか。】

保護者の支援	相談支援	・相談しやすい場所や機会の提供
	経済的支援	・金銭的サポート
		・延長保育等の無料化
	情報提供	・情報収集環境の向上
	送迎	・幼稚園、保育園から習い事への送迎
		・公共施設への送迎
その他の子育てサービス	一時保育（一時預かり）	・気軽に預けることができるサービス
		・緊急時に利用できるサービス
保育園・幼稚園	発達支援	・気軽に預けることができるサービス
	保育園の入園条件	・利用条件の緩和
地域環境	延長保育・預かり保育	・土曜保育の充実
	遊び場・公園等の整備	・公園、遊び場の充実

【問36 最後に 自由意見】

保育園・幼稚園	保育園の入園条件	・入園できない
		・入園審査の点数
	保育士等の就労環境	・保育士の処遇改善
		・保育士の負担軽減
	施設数の増加希望	・保育園不足
	保育環境の整備	・防犯面の充実
保護者の支援	保育の質	・不適切保育の防止
		・保育内容の充実
	延長保育・預かり保育	・開園時間の延長
	経済的支援	・保育料が高い
	情報提供	・広報以外の情報提供の充実
	負担軽減	・書類作成の煩わしさ
地域環境	保護者同士の交流	・交流の場の提供
	遊び場・公園等の整備	・公園、遊び場の充実
その他の子育てサービス	歩道等の整備	・歩道の安全確保
	子育て支援センター	・施設の利用向上
	病児保育	・市外施設の利用
	一時保育（一時預かり）	・手続きの簡略化
	休日保育	・土曜保育の拡充
	小学校	学校区
放課後児童クラブ（学童）・放課後子ども教室	教育の質	・自宅からの距離が遠い
	運営基準	・学校教育の質の向上
育休	保育園の入園条件	・公設児童クラブの拡充
学びの環境	習い事	・育休退園
		・公共施設での習い事の拡充